高崎経済大学50周年記念論文集の発刊にあたって

高崎経済大学経済学会会長 茂 木 一 之

高崎経済大学経済学会は、4年生大学としての高崎経済大学開校からやや遅れて発足した。大学の開校は1957年であるが、翌年度末の1959年3月に「高崎経済大学論集」第1巻第1号が刊行されている。学術研究機関としての大学の役割が重要であるという認識から、研究成果公表媒体の発刊、研究発表、学術講演会等の学術研究を担う自主的な組織として、高崎経済大学学会が1959年5月に設立された。したがって、大学が開校以来50周年を迎えたとはいえ、学会そのものは今年で48周年、学会論集の刊行巻は今年度が第49巻、来年度が第50巻ということになる。大学の創立50周年を記念して、本誌を発刊することになったことは、慶賀の至りであり、この間に、本学会発展に寄与されてきた諸氏に感謝の意を表したい。

高崎経済大学学会は、主として本学の専任教員、非常勤教員、院生、学生から構成される学術任意団体であったが、1997（平成10年）、地域政策学部の新設にともなって、学会名称が高崎経済大学学会から高崎経済大学経済学会へと変更され、主として経済学部に所属する専任教員、非常勤教員、学生を主要構成メンバーとする学術研究団体として今日に至っている。

わが国の経済・経営関係の大学付置学会としては、相対的に長い歴史を有しているといえよう。大学そのものもそうであるが、当学会も戦後日本の経済学・経営学研究の担い手として重要な役割を果たしてきたと自負できるのではないかと考えている。

当学会は、本学、とりわけ本学とともにその歴史を歩んできた経済学部における学術研究の主要な機関であり、その期待される役割は極めて大きいといわねばならない。経済学あるいは経営学およびそれらに関連する諸科学発展の主體的な担い手として、大学に課せられた重要な使命を遂行していく義務があると考えている。

社会的に提供している学会の学術研究成果が、大学、地域社会のみならず、広く、人類の文化そのものの発展に寄与し、その安定的な進歩に貢献し、貢献し続けるという当学会の理念・目的は、今後ますます大きくなるといえよう。

もちろん、高崎経済大学論集はわが国における学術研究の主要な「場」とし

での役割を担っているから、その水準の向上に日々貢献しなければならないし、内外における批判に耐えられる質と信頼性をもっていなければならないことはいうまでもなかろう。こうした必要性を考慮し、1999年より掲載論文については学会主体の審査制度が導入され、2006年からは一部の研究成果発表について外部学識者による審査制度も導入した。本学会のコンプライアンスを高めることをも一つの目的として、学会のホーム・ページにおいて学術研究活動の実態を積極的に情報公開し、「高崎経済大学論集」については全文をPDF形式で公表している。今後、知的所有権や個人情報保護などにかかわる法理を遵守しつつ、われわれの学術研究成果に対する社会的評価を能動的に求めていく必要がある。

大学の自己点検・自己評価、そして第三者機関による評価と同様に、学術研究機関としての経済学会もまた、広く社会からの評価を求めていかねばならない。掲載論文等の外部評価制度についても、社会からの批判・評価に耐えうる信頼性の高い制度として水準の高い評価基準、信頼性のある評価者選任、評価の公表、論文投稿の一般開放など、本学会に課せられた社会的責任はまことに大きい。

今後、本学会の社会的信頼性を高め、その学術団体としての「権威」を高めていくためには、その構成主体がもつ知的財産にかかわる質量の水準を世界的な水準にまで高めていかねばならないことは当然であるし、同様に、主要な構成メンバーである学生・院生のさらなる学習・研究水準を引き上げるための諸研究と教育との有機的な融合化をもその視野におかねばならないであろう。

そのためには、正会員諸氏の研究・教育の「自由」を真摯に追い求めつつ、「自由」の基盤ともなる反面での「義務」をいかに保証するのが当学会に課せられた課題となる。研究・教育・学習にかかわる社会化の「場」を提供し続けるとともに、「義務」としての、社会から課せられた使命としての研究・教育・学習のあくなき遂行を主体的に担う学術団体に相応しい「風土」づくりが必要であろう。たんなる個別的な研究成果発表の「場」から、相互啓発・相互批判が効果的に展開され得る「場」、人材の創造をコアとした社会貢献の「場」への転換が強く望まれるところである。